

## 貸借対照表

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度末	28年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	27年度末	28年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	4,029	2,020	△ 2,009	譲渡性預金の取得による減	リース債務(短期)	0	0	0	
有価証券	1,000	3,000	2,000	譲渡性預金の増	引当金	1	1	0	
その他の流動資産	1	1	△ 0		その他の流動負債	0	0	△ 0	
流動資産合計	5,030	5,021	△ 9		流動負債合計	1	1	0	
固定資産					固定負債				
有形固定資産	1	1	△ 0		リース債務(長期)	0	0	△ 0	
無形固定資産	0	0	△ 0		引当金	27	27	0	
投資その他の資産	1,000	1,000	0		固定負債合計	27	27	△ 0	
固定資産合計	1,002	1,002	△ 0		負債合計	28	28	0	
					<b>(純資産の部)</b>				
					資本金				
					政府出資金	2,860	2,860	-	
					地方公共団体出資金	1,438	1,438	-	
					民間出資金	1,523	1,523	-	
					資本金合計	5,821	5,821	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	152	143	△ 9	28年度純損失の取崩
					積立金	12	30	18	27年度未処分利益の振替
					当期未処分利益	18	-	△ 18	
					(うち当期総利益)	(18)	(-)	△ 18	
					利益剰余金合計	182	173	△ 9	
					純資産合計	6,003	5,994	△ 9	
資産合計	6,032	6,022	△ 9		負債純資産合計	6,032	6,022	△ 9	

## 損益計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由	科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	8	9	1		貸付事業収入	-	-	-	
直接業務費	1	0	△ 0		退職給付引当金戻入	6	-	△ 6	
管理業務費	5	5	0		財務収益	9	6	△ 3	金利の低下による減
賞与引当金繰入	1	1	0		雑益	0	0	△ 0	
退職給付引当金繰入	-	0	0		経常収益合計	15	6	△ 9	
減価償却費	0	0	△ 0						
一般管理費合計	14	15	1		経常損失	-	9	9	
財務費用	0	0	△ 0		臨時利益				
経常費用合計	14	15	1		厚生年金基金代行返上益	16	-	△ 16	
経常利益	1	-	△ 1		退職給付引当金戻入	5	-	△ 5	
臨時損失					臨時利益合計	21	-	△ 21	
固定資産除却損	0	-	△ 0		当期純損失	-	9	9	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4	-	△ 4		前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	9	9	
臨時損失合計	4	-	△ 4						
当期純利益	18	-	△ 18						
当期総利益	18	-	△ 18						

## キャッシュ・フロー計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	1	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,010	△ 1,000	△ 4,011	有価証券の償還による収入の減が、有価証券の取得による支出の減を上回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0	
IV 資金増加額又は減少額(△)	3,001	△ 1,009	△ 4,010	
V 資金期首残高	28	3,029	3,001	
VI 資金期末残高	3,029	2,020	△ 1,009	

## 行政サービス実施コスト計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	14	15	1	
臨時損失	4	-	△ 4	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	-	-	-	
退職給付引当金戻入	△ 6	-	6	退職給付引当金戻入がなかったことによる減
財務収益	△ 9	△ 6	3	
雑益	△ 0	△ 0	0	
臨時利益	△ 21	-	21	厚生年金基金の解散に伴う臨時利益の皆減による減
業務費用合計	△ 18	9	27	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1	0	1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	-	3	3	国債利回りの上昇(0.000%→0.065%)による増
IV 行政サービス実施コスト	△ 19	12	31	

## 決算報告書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	-	-	-	
運用収入	9	6	△3	金利の低下による減
その他の収入	0	0	△0	
計	9	6	△3	
支出				
事業費	-	-	-	
一般管理費	18	15	△3	
直接業務費	1	0	△0	
管理業務費	5	5	0	
人件費	13	10	△3	
計	18	15	△3	